

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 横田 浩
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当課長 谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原
【電話番号】	(03)5207-2558
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当課長 柏原 永知
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原） 株式会社トクヤマ大阪オフィス （大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	146,166	152,699	308,061
経常利益 (百万円)	15,697	15,470	36,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	174	12,833	19,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,939	12,625	27,436
純資産額 (百万円)	117,130	146,683	136,591
総資産額 (百万円)	361,683	367,240	361,949
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	20.87	184.55	259.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	37.1	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,559	22,359	61,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,415	7,604	12,665
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,087	10,954	101,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	71,059	70,724	66,807

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	119.57	88.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しています。

4 当社は平成30年9月3日より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

5 第154期及び第155期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第154期第2四半期連結累計期間の潜在株式

調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第155期第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

<化成品セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<特殊品セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<セメントセグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<ライフアメニティーセグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容の変更はありませんが、当社が株式を取得したことにより、徳山海陸運送株式会社、共栄石油株式会社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当四半期の業績全般に関する概況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成31年3月期 第2四半期連結累計期間	152,699	17,019	15,470	12,833
平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	146,166	18,878	15,697	174
増減率	4.5%	9.8%	1.5%	- %

(売上高)

半導体関連製品を中心に総じて販売が堅調に推移したこと、苛性ソーダ等の販売価格の是正に努めたことなどにより、前年同期より65億32百万円増加し、1,526億99百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(売上原価)

石炭や国産ナフサの価格上昇による原燃料コストの増加等により、前年同期より69億99百万円増加し、1,052億3百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流費等の増加により、前年同期より13億92百万円増加し、304億76百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(営業利益)

各事業の販売は堅調に推移したものの、原燃料価格の上昇をはじめとする製造コストの増加が、各セグメントの営業利益を圧迫しました。これにより、前年同期より18億59百万円減少し、170億19百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より16億31百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は2億27百万円減少し、154億70百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より21億80百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より19億52百万円増加し、159億5百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より78億46百万円増加し、131億55百万円（前年同期比147.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より126億59百万円増加し、128億33百万円となりました。

当四半期のセグメント別の状況

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	48,176	26,816	43,922	25,632	28,713	173,261	20,562	152,699
平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	43,357	27,270	42,526	25,346	26,608	165,110	18,943	146,166
増減率	11.1%	1.7%	3.3%	1.1%	7.9%	4.9%	-	4.5%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	8,793	4,303	1,406	1,688	1,752	17,945	926	17,019
平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	6,963	4,335	2,258	1,497	3,165	18,220	657	18,878
増減率	26.3%	0.7%	37.7%	12.8%	44.7%	1.5%	-	9.8%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が堅調に推移したことや、国内の販売価格の是正が進んだことにより、業績が大きく伸長しました。

塩化ビニル樹脂は、販売数量は堅調に推移しましたが、国産ナフサ等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は481億76百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は87億93百万円(前年同期比26.3%増)で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、販売数量は堅調に推移したものの、原燃料価格の上昇等により製造コストが増加し、減益となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売数量が増加したものの、国産ナフサ等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、減益となりました。

放熱材は、半導体製造装置部材向けを中心に販売数量が増加し、好調に推移しました。

なお、前年5月に譲渡したTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の連結除外による売上高の減少額は、16億32百万円です。

以上の結果、当セグメントの売上高は268億16百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は43億3百万円(前年同期比0.7%減)で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内の出荷が軟調に推移したこと、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加した結果、減益となりました。

資源リサイクルは、ほぼ前年同期並みの業績となりました。

連結子会社は、セメント関連製品の出荷が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は439億22百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は14億6百万円(前年同期比37.7%減)で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の出荷が好調でした。

一方で、イオン交換膜は、出荷は堅調に推移したものの、大型案件のあった前年同期比では減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は256億32百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は16億88百万円（前年同期比12.8%増）で増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	平成30年3月期末	平成30年9月期末	増減	増減率
資産	361,949	367,240	5,290	1.5%
負債	225,357	220,556	4,800	2.1%
(内、有利子負債)	(139,917)	(136,380)	(3,536)	(2.5%)
純資産	136,591	146,683	10,091	7.4%
(内、自己資本)	(125,656)	(136,212)	(10,555)	(8.4%)

財務関連指標の増減

	平成30年3月期末	平成30年9月期末	増減
D/E レシオ	1.11倍	1.00倍	0.11
ネットD/E レシオ	0.58倍	0.48倍	0.10
自己資本比率	34.7%	37.1%	2.4ポイント
時価ベースの自己資本比率	65.1%	58.4%	6.7ポイント

- (注) D/E レシオ : 有利子負債 / 自己資本
 ネットD/E レシオ : (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本
 自己資本比率 : 自己資本 / 資産合計
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 資産合計

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,672億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億90百万円増加しました。主な要因は、新規連結子会社の発生により有形固定資産が52億20百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は2,205億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億円減少しました。主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が43億71百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は1,466億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億91百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げにより114億42百万円増加したことによるものです。

(財務指標)

当社は中期経営計画において、2020年度の経営目標数値としてD/Eレシオ1.0倍以下を掲げています。当第2四半期連結累計期間におきましては、有利子負債が35億36百万円減少した一方、自己資本が105億55百万円増加したことにより、D/Eレシオは前連結会計年度末に比べ0.11改善し、1.00倍となりました。

当四半期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,559	22,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,415	7,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,087	10,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	116
現金及び現金同等物の増減額	47,760	3,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,059	70,724

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは223億59百万円の収入(前年同期比42億円の減少)となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益159億5百万円、減価償却費70億83百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは76億4百万円の支出(前年同期比41億88百万円の増加)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出84億85百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは109億54百万円の支出(前年同期比601億33百万円の減少)となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出677億20百万円、長期借入れによる収入593億15百万円です。

資金調達および流動性

(資金調達)

当社グループでは、財務体質の改善を中期経営計画における財務方針として掲げており、自己資本の積み上げ、有利子負債の削減を進めております。また、中期経営計画終了時点で国内格付機関からの「シングルA格」の格付取得を目標としています。当方針の下、財務体質の改善を推進いたします。

一方で、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び成長事業の拡大や、伝統事業の競争力強化を目的とした設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げによりますが、状況に応じて金融機関からの借入、社債の発行等も実施していきます。また、中期経営計画で掲げるCCC改善にも取り組んでおり、在庫削減、取引先との取引条件の改善等により、より少ない運転資金で事業活動を行える財務体質の構築を進めております。なお、当期の投資予定額は197億円であり、主に自己資金および金融機関からの借入金で充当する予定です。

(流動性)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は707億24百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38億12百万円です。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間における連結会社の従業員数は、前連結会計年度末に比べ531人増加し、5,420人となりました。主な要因は、第2四半期連結会計期間において、新規連結子会社（「その他」セグメント）が発生したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。）です。

(7) 会社の支配に関する基本方針

基本方針について

当社は、平成28年5月に制定した「トクヤマのビジョン」において、トクヤマグループの存在意義を「化学を通じて暮らしに役立つ価値を創造する」と決めました。トクヤマグループが培ってきた化学技術を用いて、新しい価値を創造し、提供し続けることを通じて、人々の幸せや社会の発展に貢献していきます。

当社は、大正7年の創業以来、一貫した「ものづくり」へのこだわりと顧客をはじめとしたステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、ソーダ灰・苛性ソーダ・塩化ビニル樹脂等の化成品セグメント、セメント・建材等のセメントセグメント、多結晶シリコン・乾式シリカ・窒化アルミニウム・電子工業用高純度薬品等の特殊品セグメント、微多孔質フィルム・歯科器材・イオン交換膜等のライフアメニティーセグメント、及びその他セグメントの5つのセグメントに区分される幅広い事業を、グループ会社とともに展開しています。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行い、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、事業を企画し、技術を開発し、設備を建設し、顧客をはじめとしたステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取り組みです。こうした中長期的な視点からの取り組みの集積結果が当社の企業価値の源泉と考えております。

従って、このような中長期的な視点からの経営に取り組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行うには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた者が、法令及び定款の定めを遵守して、当社の財務及び事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、当社株主共同の利益及び当社企業価値の向上に資するものと考えております。

以上が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針です。

不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、大規模な当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」という。大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という）が行われ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益及び当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益及び企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると認識しています。

大規模買付行為が行われた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであり、そのためには、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見及び事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと理解しています。

当社は、株主共同の利益及び企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること及びその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、あるいは、遵守された場合でも株主共同の利益及び企業価値を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は株主総会の承認を得ることを条件に会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当てによる措置（以下、「対抗措置」という）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という）の更新につき、平成30年5月22日開催の当社取締役会で決定し、平成30年6月22日開催の第154回定時株主総会においてご承認をいただきました。

なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tokuyama.co.jp/>）に掲載しております。

上記 の取り組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記 の「不適切な支配の防止のための取り組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益及び企業価値の保護に資するものと理解しております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めております。さらに、取締役会が対抗措置を発動する場合は、株主総会を招集し、その承認を得なければならないとしております。

従って、上記 の取り組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,934,375	69,934,375	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	69,934,375	69,934,375		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	69,934	-	10,000	-	-

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,944	11.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,091	10.19
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,174	3.13
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,649	2.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,488	2.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,419	2.04
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,296	1.86
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,180	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,170	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,142	1.64
計		26,557	38.18

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,944千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,091千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,142千株

2. 平成29年11月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが平成29年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	126	0.18
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,144	5.93
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	207	0.30

3. 平成30年4月13日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成30年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,419	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,924	5.61
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,035	1.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	80	0.12

4. 平成30年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、野村アセットマネジメント株式会社が平成30年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	119	0.17
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,395	4.86

5. 平成30年9月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメン
ト株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミ
テッド(JPMorgan Asset Management (UK)Limited)、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マ
ネージメント・インク(J.P.Morgan Investment Management Inc.)、ジェー・ピー・モルガン・チェース・
バンク・ナショナル・アソシエーション、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリ
ティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・
エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)が平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記
載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません
ので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3 号 東京ビルディング	3,025	4.33
ジェー・ピー・モルガン・ア セット・マネジメント(ユークー) リミテッド(JPMorgan Asset Management(UK) Limited)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	101	0.15
ジェー・ピー・モルガン・イ ンベストメント・マネージメ ント・インク(J.P.Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国10017ニューヨーク 州 ニューヨーク パーク・アベ ニュー270	338	0.48
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナシヨナ ル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロ ンバス市ポラリス・パーク ウェー 1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁 目7番3号 東京ビルディング	382	0.55
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3 号 東京ビルディング	298	0.43
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエル シー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	1,244	1.78
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・エルエル シー(J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソ ン・アベニュー383番地	120	0.17

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 380,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,384,100	693,841	同上
単元未満株式	普通株式 170,175	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,934,375	-	
総株主の議決権	-	693,841	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の当社株式が200株(議決権の数2個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式100,800株(議決権の数1,080個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	380,100	-	380,100	0.54
計		380,100	-	380,100	0.54

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式100,800株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,229	71,153
受取手形及び売掛金	5 79,660	5 71,787
リース債権	28	29
有価証券	10,000	-
商品及び製品	14,028	17,778
仕掛品	10,075	9,159
原材料及び貯蔵品	15,327	16,416
その他	4,809	4,787
貸倒引当金	127	106
流動資産合計	191,031	191,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,761	105,018
減価償却累計額	73,455	75,633
建物及び構築物(純額)	29,305	29,384
機械装置及び運搬具	446,278	456,306
減価償却累計額	404,441	411,960
機械装置及び運搬具(純額)	41,836	44,346
工具、器具及び備品	21,887	22,052
減価償却累計額	19,748	19,875
工具、器具及び備品(純額)	2,138	2,177
土地	30,995	32,200
リース資産	3,760	3,873
減価償却累計額	1,753	1,995
リース資産(純額)	2,007	1,878
建設仮勘定	3,959	5,476
有形固定資産合計	110,242	115,463
無形固定資産		
のれん	1,158	510
リース資産	51	58
その他	1,556	1,516
無形固定資産合計	2,766	2,085
投資その他の資産		
投資有価証券	24,302	24,652
長期貸付金	2,627	2,535
繰延税金資産	18,300	18,349
退職給付に係る資産	9,657	10,141
その他	3,162	3,080
貸倒引当金	141	75
投資その他の資産合計	57,908	58,684
固定資産合計	170,917	176,233
資産合計	361,949	367,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,610	48,798
短期借入金	2,549	3,520
1年内返済予定の長期借入金	15,684	14,875
リース債務	641	645
未払法人税等	3,688	2,201
賞与引当金	2,557	2,728
修繕引当金	4,332	4,133
製品保証引当金	98	35
その他	15,870	14,023
流動負債合計	93,032	90,962
固定負債		
長期借入金	119,521	115,958
リース債務	1,521	1,380
繰延税金負債	298	497
役員退職慰労引当金	143	197
株式給付引当金	-	19
修繕引当金	1,594	1,328
製品補償損失引当金	261	253
環境対策引当金	253	251
退職給付に係る負債	1,527	2,161
資産除去債務	5	5
その他	7,197	7,539
固定負債合計	132,325	129,594
負債合計	225,357	220,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,008	20,018
利益剰余金	90,752	102,194
自己株式	1,472	1,819
株主資本合計	119,288	130,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,022
繰延ヘッジ損益	151	62
為替換算調整勘定	2,093	1,897
退職給付に係る調整累計額	3,074	2,961
その他の包括利益累計額合計	6,368	5,819
非支配株主持分	10,935	10,470
純資産合計	136,591	146,683
負債純資産合計	361,949	367,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	146,166	152,699
売上原価	98,204	105,203
売上総利益	47,962	47,495
販売費及び一般管理費		
販売費	1 19,294	1 20,215
一般管理費	2 9,789	2 10,260
販売費及び一般管理費合計	29,083	30,476
営業利益	18,878	17,019
営業外収益		
受取利息	145	50
受取配当金	149	246
持分法による投資利益	515	450
業務受託料	258	498
固定資産賃貸料	239	343
試作品売却収入	248	308
その他	712	1,027
営業外収益合計	2,267	2,925
営業外費用		
支払利息	2,031	1,577
借入費用	-	884
業務受託費用	267	479
社債償還損	1,604	-
その他	1,544	1,533
営業外費用合計	5,448	4,474
経常利益	15,697	15,470
特別利益		
固定資産売却益	473	18
負ののれん発生益	-	964
投資有価証券売却益	-	1
補助金収入	144	33
保険差益	31	45
受取損害補償金	7,705	-
特別利益合計	8,355	1,063
特別損失		
固定資産売却損	1	9
災害による損失	3	-
固定資産圧縮損	110	19
固定資産処分損	364	444
訴訟関連費用	57	154
事業譲渡損	8,059	-
契約解除損失引当金繰入額	1,060	-
契約解除損失	386	-
その他	56	-
特別損失合計	10,100	627
税金等調整前四半期純利益	13,952	15,905
法人税等	8,643	2,749
四半期純利益	5,308	13,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,134	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	174	12,833

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,308	13,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	315
繰延ヘッジ損益	181	89
為替換算調整勘定	643	44
退職給付に係る調整額	14	113
持分法適用会社に対する持分相当額	18	145
その他の包括利益合計	1,630	529
四半期包括利益	6,939	12,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	12,284
非支配株主に係る四半期包括利益	5,238	341

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,952	15,905
減価償却費	6,686	7,083
契約解除損失引当金増減額(は減少)	1,060	-
その他の引当金の増減額(は減少)	203	717
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	70
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	539	645
受取利息及び受取配当金	294	296
為替差損益(は益)	127	48
有形固定資産売却損益(は益)	472	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
持分法による投資損益(は益)	515	450
負ののれん発生益	-	964
補助金収入	144	33
支払利息	2,031	1,577
借入費用	-	884
固定資産圧縮損	110	19
保険差益	31	45
固定資産処分損益(は益)	364	444
事業譲渡損益(は益)	8,059	-
受取損害補償金	7,705	-
契約解除損失	386	-
社債償還損	1,604	-
売上債権の増減額(は増加)	1,600	9,642
たな卸資産の増減額(は増加)	2,752	3,915
その他の流動資産の増減額(は増加)	714	409
仕入債務の増減額(は減少)	2,988	280
その他の流動負債の増減額(は減少)	301	2,493
その他	488	923
小計	24,604	26,800
利息及び配当金の受取額	567	738
利息の支払額	2,055	1,590
保険金の受取額	31	45
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,411	3,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,559	22,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	219	18
定期預金の払戻による収入	92	439
有形固定資産の取得による支出	6,930	8,485
有形固定資産の売却による収入	155	67
投資有価証券の取得による支出	1,702	12
投資有価証券の売却による収入	35	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,362	-
長期貸付けによる支出	4	1
長期貸付金の回収による収入	119	115
補助金の受取額	144	33
その他	467	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,415	7,604

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	33	264
長期借入れによる収入	6,613	59,315
長期借入金の返済による支出	18,589	67,720
社債の償還による支出	36,014	-
配当金の支払額	761	1,387
非支配株主への配当金の支払額	238	208
自己株式の増減額（は増加）	21,630	303
その他	433	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,087	10,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,760	3,917
現金及び現金同等物の期首残高	118,819	66,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,059	70,724

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社が株式を取得したことにより、徳山海陸運送株式会社、共栄石油株式会社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、非業務執行取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。)を対象とした業績連動型株式報酬制度を平成30年9月3日より導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)と同様に、業績や役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は340百万円、100,800株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。
債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員	90百万円	従業員 93百万円

2 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務の履行を委任しております。従って、同社債に係る債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当社第20回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円
当社第22回無担保社債	15,000	15,000
当社第24回無担保社債	9,400	9,400
計	34,400	34,400

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	- 百万円	1,908百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	480百万円	711百万円

5 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,055百万円	1,293百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
製品運送費	10,988百万円	11,396百万円
出荷諸経費	2,774	2,917
給与手当	2,327	2,338
賞与引当金繰入額	302	351
退職給付費用	39	37
修繕引当金繰入額	-	30
貸倒引当金繰入額	1	22

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
技術研究費	3,279百万円	3,353百万円
給与手当	1,788	1,926
賞与引当金繰入額	258	328
退職給付費用	21	24
役員退職慰労引当金繰入額	25	22

(注) 前第2四半期連結累計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額206百万円、退職給付費用11百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額250百万円、退職給付費用9百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	71,483百万円	71,153百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	423	429
現金及び現金同等物	71,059	70,724

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	A種種類株式	761	38,082.20	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	695	2.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当
額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社発行のA種種類株式の全部(発行総額20,000百
万円)につき、当社定款第6条の2第5項(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づき金銭を対価として
取得すること及び当該株式の取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平
成29年6月14日付で当該株式の取得及び消却を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が21,626百万円減少し、当第2四半期連結会計
期間末において、資本剰余金が19,919百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,391	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	1,738	25.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注)平成30年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式
(自己株式)100,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	42,918	21,440	42,449	24,139	15,218	146,166	-	146,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	5,830	77	1,207	11,389	18,943	18,943	-
計	43,357	27,270	42,526	25,346	26,608	165,110	18,943	146,166
セグメント利益	6,963	4,335	2,258	1,497	3,165	18,220	657	18,878

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	47,815	20,476	43,489	24,595	16,322	152,699	-	152,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	6,340	432	1,036	12,391	20,562	20,562	-
計	48,176	26,816	43,922	25,632	28,713	173,261	20,562	152,699
セグメント利益	8,793	4,303	1,406	1,688	1,752	17,945	926	17,019

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間に、「その他」セグメントにおいて、負ののれん発生益964百万円を計上しております。

(金融商品関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	20円87銭	184円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	174	12,833
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株式に係る償還差額)	1,626 (1,626)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,451	12,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,563	69,538

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額()は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しています。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は16千株です(前第2四半期連結累計期間は該当ありません)。

3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,738百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支配開始日.....平成30年12月3日

- (注) 1 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2 平成30年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式)100,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社トクヤマ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 児玉 秀康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。